

I. 市内産業の概況分析

統計データより市内産業の概況を把握するとともに、事業所の移転・進出等を整理した。

1. 産業構造

(1) 概況

経済センサスにおける産業別就業者数から本市産業の構成比をみると、就業者が多いのは、「卸売業、小売業」(23.8%)、「医療、福祉」(15.1%)、「製造業」(10.4%)、「運輸業、郵便業」(10.1%)であり、これらの4つの産業で市内就業者数全体のほぼ6割(59.5%)を占める。

大阪府全体の構成比と比較すると、本市は「運輸業、郵便業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」の3つは構成比が2ポイント以上、上回っている。一方、「製造業」では、本市(10.4%)で大阪府(13.8%)を下回る。

図表-1 従業地における産業大分類の就業者数(2016年)

就業者数(2016年)	就業者数						構成比					
	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府	茨木市	吹田市	高槻市	箕面市	摂津市	大阪府
総数	102,324	144,593	102,933	41,537	50,781	4,393,139	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
農林漁業	210	38	77	60	9	2,428	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	4	-	53	9	-	132	0.0%	-	0.1%	0.0%	-	0.0%
建設業	4,926	7,621	5,182	2,049	2,794	222,338	4.8%	5.3%	5.0%	4.9%	5.5%	5.1%
製造業	10,601	6,968	11,730	1,720	15,029	604,086	10.4%	4.8%	11.4%	4.1%	29.6%	13.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	168	114	392	21	37	12,504	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%
情報通信業	536	2,960	307	346	111	139,601	0.5%	2.0%	0.3%	0.8%	0.2%	3.2%
運輸業、郵便業	10,378	5,715	7,153	2,066	10,197	256,896	10.1%	4.0%	6.9%	5.0%	20.1%	5.8%
卸売業、小売業	24,402	36,510	22,529	12,907	8,250	1,002,387	23.8%	25.3%	21.9%	31.1%	16.2%	22.8%
金融業、保険業	2,325	2,308	1,852	487	454	124,950	2.3%	1.6%	1.8%	1.2%	0.9%	2.8%
不動産業、物品賃貸業	4,003	5,165	3,285	1,695	1,457	146,899	3.9%	3.6%	3.2%	4.1%	2.9%	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	3,250	6,120	1,939	932	1,009	146,694	3.2%	4.2%	1.9%	2.2%	2.0%	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	9,718	13,219	10,278	5,441	2,080	415,766	9.5%	9.1%	10.0%	13.1%	4.1%	9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	3,640	7,772	4,577	1,419	1,020	169,344	3.6%	5.4%	4.4%	3.4%	2.0%	3.9%
教育、学習支援業	5,663	14,805	3,673	2,102	1,278	143,651	5.5%	10.2%	3.6%	5.1%	2.5%	3.3%
医療、福祉	15,495	25,603	22,678	7,401	3,610	574,571	15.1%	17.7%	22.0%	17.8%	7.1%	13.1%
複合サービス事業	301	669	1,067	171	245	21,080	0.3%	0.5%	1.0%	0.4%	0.5%	0.5%
サービス業(他に分類されないもの)	6,704	9,006	6,161	2,711	3,201	409,812	6.6%	6.2%	6.0%	6.5%	6.3%	9.3%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)」

(2) 近年の事業所数、従業者数の変化

2012年から2016年にかけての4年間では、本市の事業所数は147箇所増加し、従業員数も2,077人増加した。増減率を見ると、事業所数、従業員数ともに大阪府全体を上回っている。

特に、従業員数の増加率が高かった業種は「教育、学習支援業」であり、近隣4市と大阪府全体の中で最も増加率が高く、1,304人増加した。また、従業員数の増加人数が最も大きいのは「医療、福祉」で、1,561人の増加が見られた。また、「卸売業、小売業」も727人の増加が見られた。

一方、300人以上の従業員数の減少が見られたのは、「サービス業(他に分類されないもの)」(685人減)、「生活関連サービス業、娯楽業」(403人減)、「情報通信業」(368人減)、「学術研究、専門・技術サービス業」(321人減)である。

従業員数の大幅に増加した業種と、大幅に減少した業種の双方が見られた。

図表-2 産業大分類別の事業所数・従業者数の変化(2012年→2016年)

(単位: 箇所、人)

茨木市	事業所数				従業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	9,279	9,132	147	1.6%	102,324	100,247	2,077	2.0%
農林漁業	13	9	4	30.8%	210	171	39	18.6%
鉱業,採石業,砂利採取業	1	3	-2	-200.0%	4	15	-11	-275.0%
建設業	673	680	-7	-1.0%	4,926	5,159	-233	-4.7%
製造業	453	473	-20	-4.4%	10,601	10,489	112	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	9	7	2	22.2%	168	121	47	28.0%
情報通信業	58	62	-4	-6.9%	536	904	-368	-68.7%
運輸業,郵便業	372	349	23	6.2%	10,378	10,463	-85	-0.8%
卸売業,小売業	2,274	2,290	-16	-0.7%	24,402	23,675	727	3.0%
金融業,保険業	110	132	-22	-20.0%	2,325	2,272	53	2.3%
不動産業,物品賃貸業	1,199	1,191	8	0.7%	4,003	3,786	217	5.4%
学術研究,専門・技術サービス業	295	305	-10	-3.4%	3,250	3,571	-321	-9.9%
宿泊業,飲食サービス業	1,185	1,188	-3	-0.3%	9,718	9,673	45	0.5%
生活関連サービス業,娯楽業	748	741	7	0.9%	3,640	4,043	-403	-11.1%
教育,学習支援業	406	341	65	16.0%	5,663	4,359	1,304	23.0%
医療,福祉	949	792	157	16.5%	15,495	13,934	1,561	10.1%
複合サービス事業	33	29	4	12.1%	301	223	78	25.9%
サービス業(他に分類されないもの)	501	540	-39	-7.8%	6,704	7,389	-685	-10.2%

(単位: 箇所、人)

吹田市	事業所数				従業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	11,526	10,962	564	4.9%	144,593	134,589	10,004	6.9%
農林漁業	5	4	1	20.0%	38	33	5	13.2%
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	824	840	-16	-1.9%	7,621	8,093	-472	-6.2%
製造業	441	458	-17	-3.9%	6,968	8,122	-1,154	-16.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	1	14.3%	114	303	-189	-165.8%
情報通信業	189	220	-31	-16.4%	2,960	5,504	-2,544	-85.9%
運輸業,郵便業	222	187	35	15.8%	5,715	6,126	-411	-7.2%
卸売業,小売業	3,236	3,100	136	4.2%	36,510	34,398	2,112	5.8%
金融業,保険業	140	125	15	10.7%	2,308	2,019	289	12.5%
不動産業,物品賃貸業	1,234	1,321	-87	-7.1%	5,165	5,299	-134	-2.6%
学術研究,専門・技術サービス業	526	487	39	7.4%	6,120	5,931	189	3.1%
宿泊業,飲食サービス業	1,354	1,315	39	2.9%	13,219	12,525	694	5.3%
生活関連サービス業,娯楽業	978	881	97	9.9%	7,772	6,897	875	11.3%
教育,学習支援業	487	389	98	20.1%	14,805	11,716	3,089	20.9%
医療,福祉	1,263	976	287	22.7%	25,603	18,307	7,296	28.5%
複合サービス事業	42	42	0	0.0%	669	515	154	23.0%
サービス業(他に分類されないもの)	578	611	-33	-5.7%	9,006	8,801	205	2.3%

(単位: 箇所、人)

高槻市	事業所数				従業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	9,320	9,367	-47	-0.5%	102,933	98,482	4,451	4.3%
農林漁業	15	13	2	13.3%	77	117	-40	-51.9%
鉱業,採石業,砂利採取業	1	3	-2	-200.0%	53	63	-10	-18.9%
建設業	755	782	-27	-3.6%	5,182	5,202	-20	-0.4%
製造業	413	439	-26	-6.3%	11,730	11,443	287	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	8	0	0.0%	392	540	-148	-37.8%
情報通信業	52	57	-5	-9.6%	307	376	-69	-22.5%
運輸業,郵便業	234	221	13	5.6%	7,153	7,122	31	0.4%
卸売業,小売業	2,247	2,328	-81	-3.6%	22,529	22,050	479	2.1%
金融業,保険業	121	117	4	3.3%	1,852	1,530	322	17.4%
不動産業,物品賃貸業	794	819	-25	-3.1%	3,285	2,982	303	9.2%
学術研究,専門・技術サービス業	304	304	0	0.0%	1,939	1,956	-17	-0.9%
宿泊業,飲食サービス業	1,258	1,338	-80	-6.4%	10,278	11,012	-734	-7.1%
生活関連サービス業,娯楽業	1,010	1,031	-21	-2.1%	4,577	4,430	147	3.2%
教育,学習支援業	403	381	22	5.5%	3,673	3,204	469	12.8%
医療,福祉	1,164	979	185	15.9%	22,678	20,212	2,466	10.9%
複合サービス事業	58	58	0	0.0%	1,067	539	528	49.5%
サービス業(他に分類されないもの)	483	489	-6	-1.2%	6,161	5,704	457	7.4%

箕面市	事業所数				就業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	4,215	4,176	39	0.9%	41,537	40,104	1,433	3.4%
農林漁業	7	8	-1	-14.3%	60	128	-68	-113.3%
鉱業,採石業,砂利採取業	1	1	0	0.0%	9	8	1	11.1%
建設業	311	315	-4	-1.3%	2,049	2,079	-30	-1.5%
製造業	127	142	-15	-11.8%	1,720	2,039	-319	-18.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0.0%	21	16	5	23.8%
情報通信業	40	44	-4	-10.0%	346	252	94	27.2%
運輸業,郵便業	95	82	13	13.7%	2,066	1,807	259	12.5%
卸売業,小売業	1,203	1,185	18	1.5%	12,907	12,690	217	1.7%
金融業,保険業	39	39	0	0.0%	487	422	65	13.3%
不動産業,物品賃貸業	548	607	-59	-10.8%	1,695	1,832	-137	-8.1%
学術研究,専門・技術サービス業	141	156	-15	-10.6%	932	1,059	-127	-13.6%
宿泊業,飲食サービス業	523	478	45	8.6%	5,441	5,533	-92	-1.7%
生活関連サービス業,娯楽業	322	331	-9	-2.8%	1,419	1,712	-293	-20.6%
教育,学習支援業	160	175	-15	-9.4%	2,102	1,855	247	11.8%
医療,福祉	457	364	93	20.4%	7,401	5,804	1,597	21.6%
複合サービス事業	15	16	-1	-6.7%	171	202	-31	-18.1%
サービス業(他に分類されないもの)	224	231	-7	-3.1%	2,711	2,666	45	1.7%

(単位:箇所、人)

摂津市	事業所数				就業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	4,082	4,147	-65	-1.6%	50,781	50,519	262	0.5%
農林漁業	3	1	2	66.7%	9	19	-10	-111.1%
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	397	415	-18	-4.5%	2,794	3,179	-385	-13.8%
製造業	708	770	-62	-8.8%	15,029	15,353	-324	-2.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	7	-3	-75.0%	37	51	-14	-37.8%
情報通信業	11	19	-8	-72.7%	111	180	-69	-62.2%
運輸業,郵便業	336	333	3	0.9%	10,197	10,729	-532	-5.2%
卸売業,小売業	859	888	-29	-3.4%	8,250	7,906	344	4.2%
金融業,保険業	34	33	1	2.9%	454	413	41	9.0%
不動産業,物品賃貸業	418	437	-19	-4.5%	1,457	1,514	-57	-3.9%
学術研究,専門・技術サービス業	65	64	1	1.5%	1,009	415	594	58.9%
宿泊業,飲食サービス業	365	389	-24	-6.6%	2,080	2,410	-330	-15.9%
生活関連サービス業,娯楽業	253	258	-5	-2.0%	1,020	1,009	11	1.1%
教育,学習支援業	97	88	9	9.3%	1,278	1,003	275	21.5%
医療,福祉	243	181	62	25.5%	3,610	3,026	584	16.2%
複合サービス事業	11	11	0	0.0%	245	118	127	51.8%
サービス業(他に分類されないもの)	278	253	25	9.0%	3,201	3,194	7	0.2%

(単位:箇所、人)

大阪府	事業所数				就業者数			
	2016年	2012年	増減	増減率	2016年	2012年	増減	増減率
総数	392,940	408,713	-15,773	-4.0%	4,393,139	4,334,776	58,363	1.3%
農林漁業	292	258	34	11.6%	2,428	2,522	-94	-3.9%
鉱業,採石業,砂利採取業	13	26	-13	-100.0%	132	205	-73	-55.3%
建設業	25,089	26,772	-1,683	-6.7%	222,338	240,514	-18,176	-8.2%
製造業	42,680	47,442	-4,762	-11.2%	604,086	648,017	-43,931	-7.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	229	200	29	12.7%	12,504	15,014	-2,510	-20.1%
情報通信業	5,842	6,342	-500	-8.6%	139,601	150,807	-11,206	-8.0%
運輸業,郵便業	10,489	10,925	-436	-4.2%	256,896	268,875	-11,979	-4.7%
卸売業,小売業	99,597	105,056	-5,459	-5.5%	1,002,387	981,745	20,642	2.1%
金融業,保険業	5,442	5,761	-319	-5.9%	124,950	122,338	2,612	2.1%
不動産業,物品賃貸業	33,574	36,977	-3,403	-10.1%	146,899	152,153	-5,254	-3.6%
学術研究,専門・技術サービス業	18,083	18,384	-301	-1.7%	146,694	135,023	11,671	8.0%
宿泊業,飲食サービス業	52,979	56,359	-3,380	-6.4%	415,766	429,189	-13,423	-3.2%
生活関連サービス業,娯楽業	29,366	30,388	-1,022	-3.5%	169,344	179,899	-10,555	-6.2%
教育,学習支援業	11,546	10,974	572	5.0%	143,651	129,771	13,880	9.7%
医療,福祉	34,357	28,791	5,566	16.2%	574,571	484,203	90,368	15.7%
複合サービス事業	1,380	1,303	77	5.6%	21,080	13,288	7,792	37.0%
サービス業(他に分類されないもの)	21,982	22,755	-773	-3.5%	409,812	381,213	28,599	7.0%

(資料)総務省「経済センサス(平成24年)(平成28年)」

(3) 開業率、廃業率の推移

2012年度から2018年度にかけての6年間の推移を見ると、本市を含む茨木区分※は、全国平均や大阪府全体と比べると、2017年度までは開業率は上回り、廃業率は下回るという、開業する事業者が比較的多い地域であった。

しかし、2018年度は、全国平均や大阪府全体と比べると、開業率（4.25%）が下回り、廃業率（4.57%）が上回る状況に一転し、開業率よりも廃業率が上回るようになった。

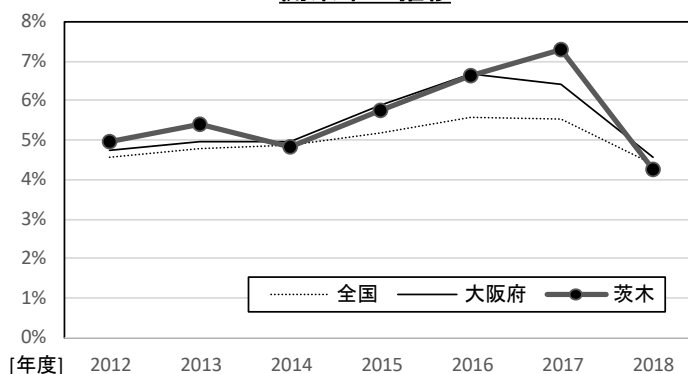
茨木区分において、廃業率が2015年以降は毎年増加している傾向を鑑みると、今後も同様の傾向が続く可能性があるものと懸念される。

図表-3 開業率、廃業率の変化(2012年→2018年)

《開業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	4.95%	4.58%	4.75%
2013	5.40%	4.80%	4.97%
2014	4.83%	4.86%	4.96%
2015	5.74%	5.18%	5.91%
2016	6.62%	5.60%	6.67%
2017	7.28%	5.55%	6.43%
2018	4.25%	4.41%	4.57%

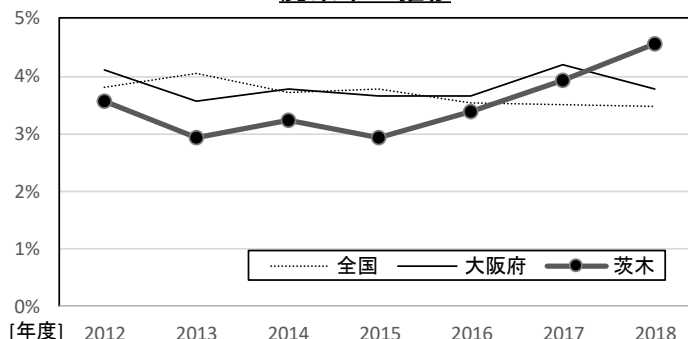
開業率の推移



《廃業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	3.58%	3.82%	4.10%
2013	2.94%	4.04%	3.55%
2014	3.25%	3.71%	3.77%
2015	2.92%	3.79%	3.65%
2016	3.38%	3.52%	3.66%
2017	3.94%	3.49%	4.20%
2018	4.57%	3.47%	3.78%

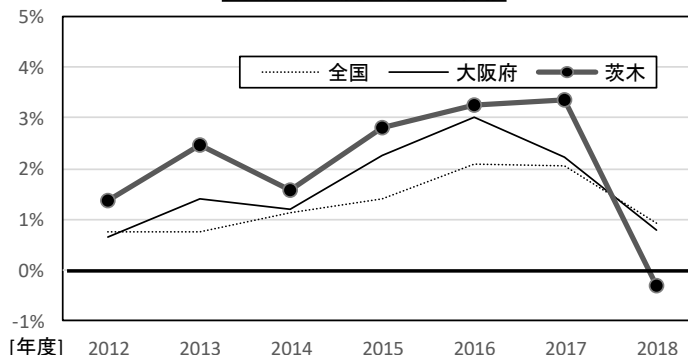
廃業率の推移



《開業率－廃業率》

年度	茨木	全国	大阪府
2012	1.38%	0.76%	0.65%
2013	2.46%	0.76%	1.42%
2014	1.59%	1.15%	1.19%
2015	2.82%	1.39%	2.26%
2016	3.25%	2.08%	3.01%
2017	3.35%	2.06%	2.23%
2018	-0.32%	0.94%	0.79%

開業率－廃業率の推移



出典：厚生労働省『雇用保険事業年報』（全国・府データ）、大阪労働局統計年報 雇用保険業務関係（「茨木」データ）
 （開業率は当年度の新規事業所数合計を、廃業率は当年度の廃止事業所数合計を、それぞれ前年度末の適用事業所数で除したものを示す）

※茨木区分は茨木公共職業安定所の管轄区域内の統計（茨木市、高槻市、摂津市、三島郡島本町の3市1町）を示す。

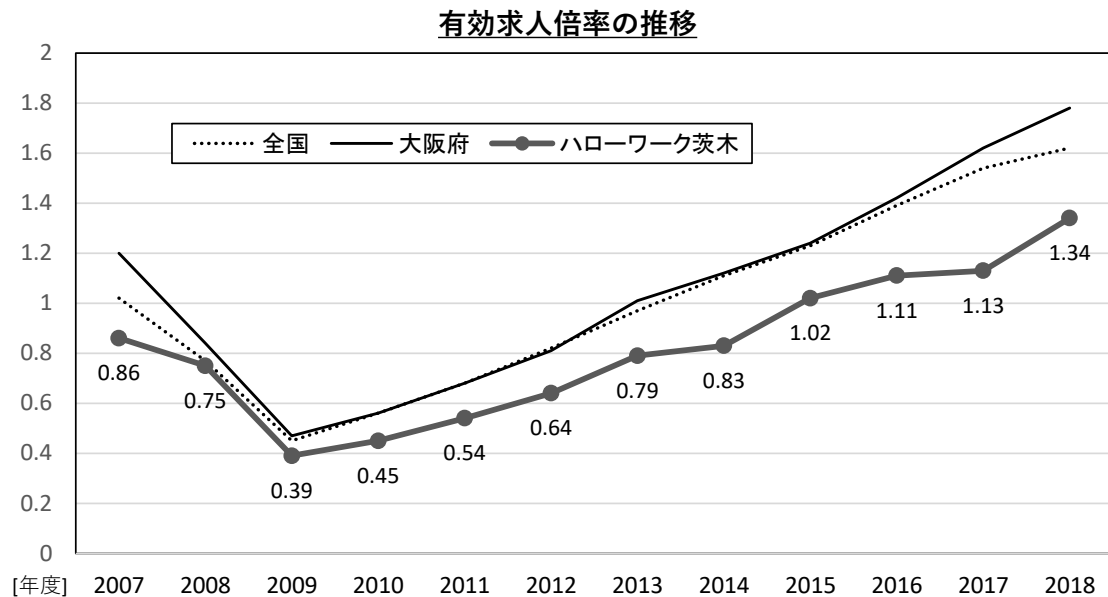
(4) 有効求人倍率の推移

2007年度から2018年度にかけての11年間の推移を見ると、ハローワーク茨木では、全国平均や大阪府全体と同様に、2009年度の有効求人倍率が最も低くなっている。2009年以降は、有効求人倍率は増加の一途をたどっており、2018年は1.34と人手不足の状況にあるものと考えられる。

全国平均や大阪府全体と比べると、全国平均は0.28ポイント、大阪府全体は0.44ポイント、それぞれハローワーク茨木の方が小さい。しかし、2017年から2018年にかけてハローワーク茨木では0.23ポイント増と有効求人倍率の大幅な増加が見られ、今後は人手不足の深刻化が進むものと懸念される。

年度	ハローワーク 茨木	全国	大阪府
2007	0.86	1.02	1.2
2008	0.75	0.77	0.84
2009	0.39	0.45	0.47
2010	0.45	0.56	0.56
2011	0.54	0.68	0.68
2012	0.64	0.82	0.81
2013	0.79	0.97	1.01
2014	0.83	1.11	1.12
2015	1.02	1.23	1.24
2016	1.11	1.39	1.42
2017	1.13	1.54	1.62
2018	1.34	1.62	1.78

図表-4 有効求人倍率の推移(2007年→2018年)



出典:ハローワーク茨木 雇用情報

2. 製造業

(1) 概況

本市の事業所数は、2017年時点で185箇所あり、近隣4市との比較では摂津市、高槻市に次いで3番目に多く、2007年から2017年の10年間で27.5%減少している。従業者数では、10年間で24.7%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べると吹田市に次いで減少率が高い。製造品出荷額等では、36.6%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べて減少率が最も大きい。

事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を見ると、事業所数、従業者数は近年それぞれ緩やかに減少しているものの、2018年は従業者数が微増となった。また、製造品出荷額等は、本市では2010年から2012年に大幅な減少が見られたが、2013年以降は微増している。

図表-5 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の変化

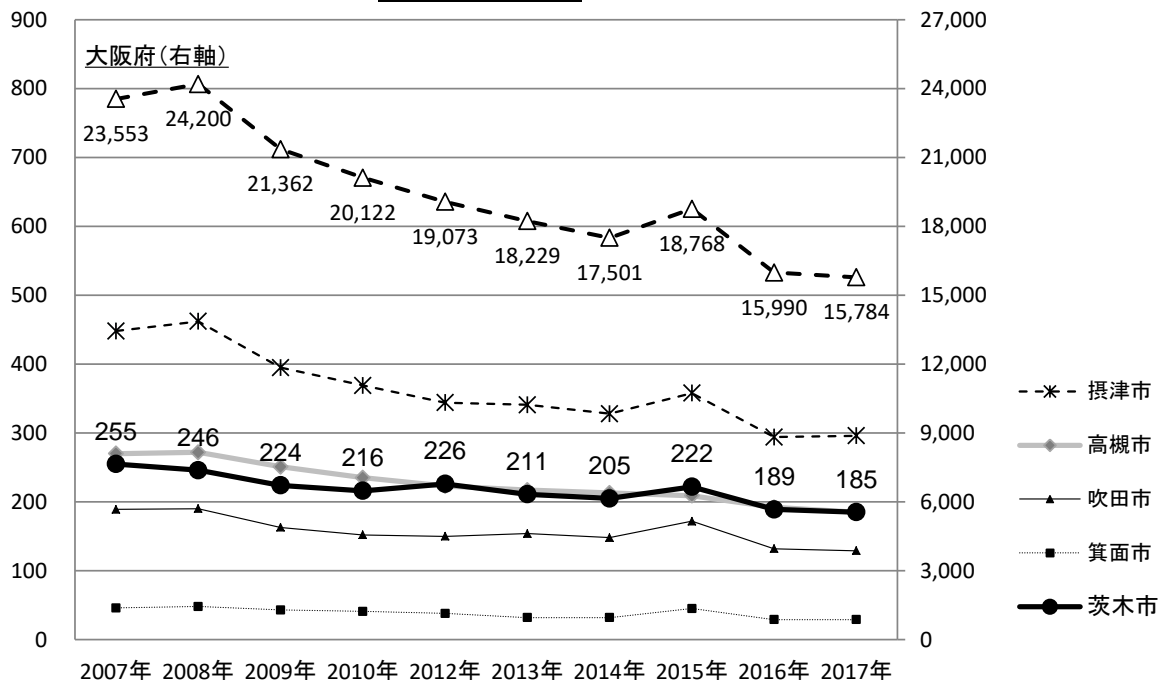
(単位：箇所、人、億円)

		実数			増減			増減率		
		2007年	2012年	2017年	'07→'12	'12→'17	'07→'17	'07→'12	'12→'17	'07→'17
事業所数	茨木市	255	226	185	-29	-41	-70	-11.4%	-18.1%	-27.5%
	吹田市	189	150	129	-39	-21	-60	-20.6%	-14.0%	-31.7%
	高槻市	270	223	185	-47	-38	-85	-17.4%	-17.0%	-31.5%
	箕面市	46	38	29	-8	-9	-17	-17.4%	-23.7%	-37.0%
	摂津市	448	344	296	-104	-48	-152	-23.2%	-14.0%	-33.9%
	大阪府	23,553	8,216	15,784	-15,337	7,568	-7,769	-65.1%	92.1%	-33.0%
従業者数	茨木市	10,898	8,216	8,209	-2,682	-7	-2,689	-24.6%	-0.1%	-24.7%
	吹田市	6,169	4,646	4,631	-1,523	-15	-1,538	-24.7%	-0.3%	-24.9%
	高槻市	12,355	10,472	9,890	-1,883	-582	-2,465	-15.2%	-5.6%	-20.0%
	箕面市	1,181	1,065	1,057	-116	-8	-124	-9.8%	-0.8%	-10.5%
	摂津市	12,730	12,132	12,838	-598	706	108	-4.7%	5.8%	0.8%
	大阪府	532,460	455,018	443,034	-77,442	-11,984	-89,426	-14.5%	-2.6%	-16.8%
製造品 出荷額等	茨木市	5,838	3,149	3,702	-2,689	553	-2,136	-46.1%	17.6%	-36.6%
	吹田市	2,675	2,580	2,737	-95	156	62	-3.5%	6.1%	2.3%
	高槻市	3,975	3,808	4,373	-167	564	397	-4.2%	14.8%	10.0%
	箕面市	235	208	260	-26	52	26	-11.1%	24.9%	11.0%
	摂津市	3,369	3,456	3,532	87	75	162	2.6%	2.2%	4.8%
	大阪府	172,027	160,227	169,957	-11,800	9,730	-2,070	-6.9%	6.1%	-1.2%

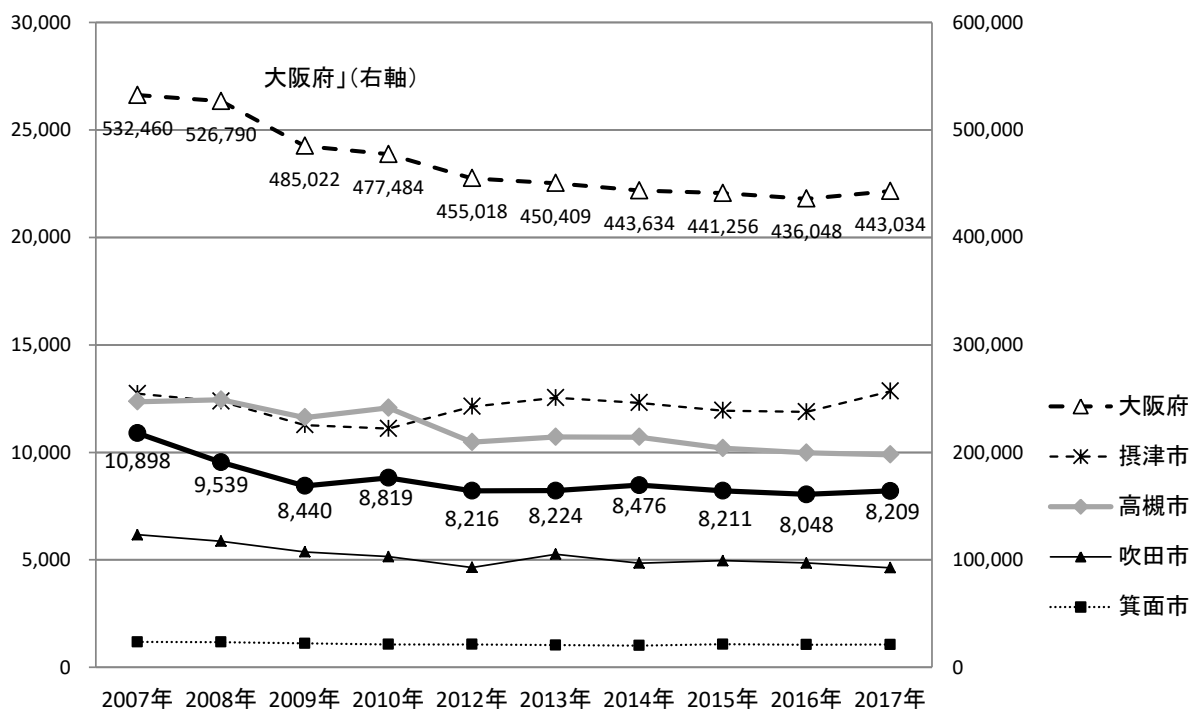
(注) 従業者4人以上の事業所

(資料) 大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

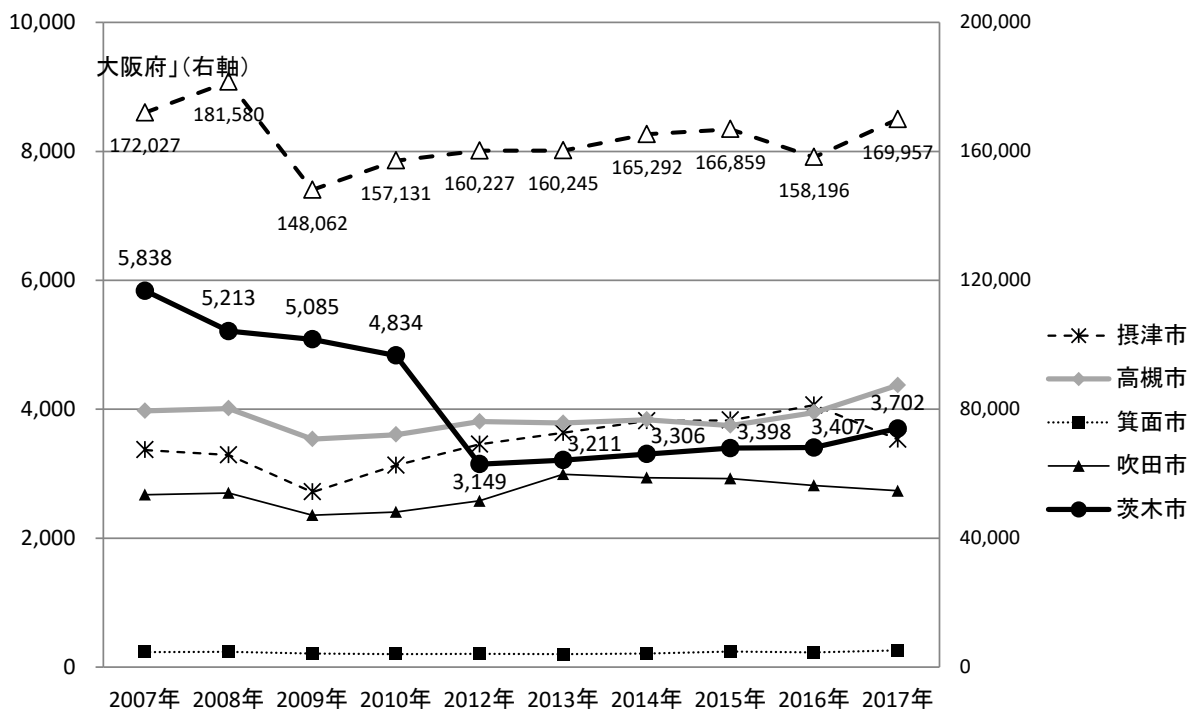
図表-6 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移
事業所数(総数)



従業員数(総数)



製造品出荷額等(総数)



※2011年は、市町村別データがないため、省略して推移を整理している。

(資料)大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

(2) 業種別

従業者数の構成比(2017年)を見ると、本市で最も高いのは「プラスチック製品製造業」(17.3%)である。次いで、「金属製品製造業」(16.4%)、「食品製造業」(16.3%)、「化学工業」(13.0%)、「生産用機械器具製造業」(10.2%)と続く。

大阪府全体と比べると、「プラスチック製品製造業」「化学工業」の構成比が高くなっている。

近隣4市と比べると、摂津市とは業種別の構成比がやや似ており、「食料品製造業」の構成比が高い吹田市、高槻市、「繊維工業」「電気機械器具製造業」の構成比が高い箕面市とは異なる傾向にある。

図表-7 業種別従業者数・上位8位(2017年)

順位	茨木市	従業者数	構成比
第1位	プラスチック製品製造業	1,421	17.3%
第2位	金属製品製造業	1,350	16.4%
第3位	食料品製造業	1,336	16.3%
第4位	化学工業	1,066	13.0%
第5位	生産用機械器具製造業	839	10.2%
第6位	鉄鋼業	372	4.5%
第7位	パルプ・紙・紙加工品製造業	352	4.3%
第8位	輸送用機械器具製造業	299	3.6%

順位	吹田市	従業者数	構成比
第1位	食料品製造業	1,457	31.5%
第2位	化学工業	442	9.5%
第3位	パルプ・紙・紙加工品製造業	411	8.9%
第4位	鉄鋼業	303	6.5%
第5位	生産用機械器具製造業	280	6.0%
第6位	金属製品製造業	257	5.5%
第7位	電気機械器具製造業	228	4.9%
第8位	印刷・同関連業	204	4.4%

順位	高槻市	従業者数	構成比
第1位	食料品製造業	1,996	20.2%
第2位	電気機械器具製造業	1,499	15.2%
第3位	化学工業	1,189	12.0%
第4位	はん用機械器具製造業	1,164	11.8%
第5位	金属製品製造業	807	8.2%
第6位	プラスチック製品製造業	651	6.6%
第7位	生産用機械器具製造業	590	6.0%
第8位	パルプ・紙・紙加工品製造業	453	4.6%

順位	箕面市	従業者数	構成比
第1位	繊維工業	447	42.3%
第2位	電気機械器具製造業	386	36.5%
第3位	パルプ・紙・紙加工品製造業	58	5.5%
第4位	プラスチック製品製造業	54	5.1%
第5位	生産用機械器具製造業	35	3.3%
第6位	食料品製造業	23	2.2%
第7位	窯業・土石製品製造業	20	1.9%
第8位	印刷・同関連業	9	0.9%

順位	摂津市	従業者数	構成比
第1位	化学工業	3,386	26.4%
第2位	プラスチック製品製造業	1,906	14.8%
第3位	食料品製造業	1,595	12.4%
第4位	電気機械器具製造業	1,152	9.0%
第5位	生産用機械器具製造業	1,115	8.7%
第6位	その他の製造業	885	6.9%
第7位	金属製品製造業	814	6.3%
第8位	はん用機械器具製造業	552	4.3%

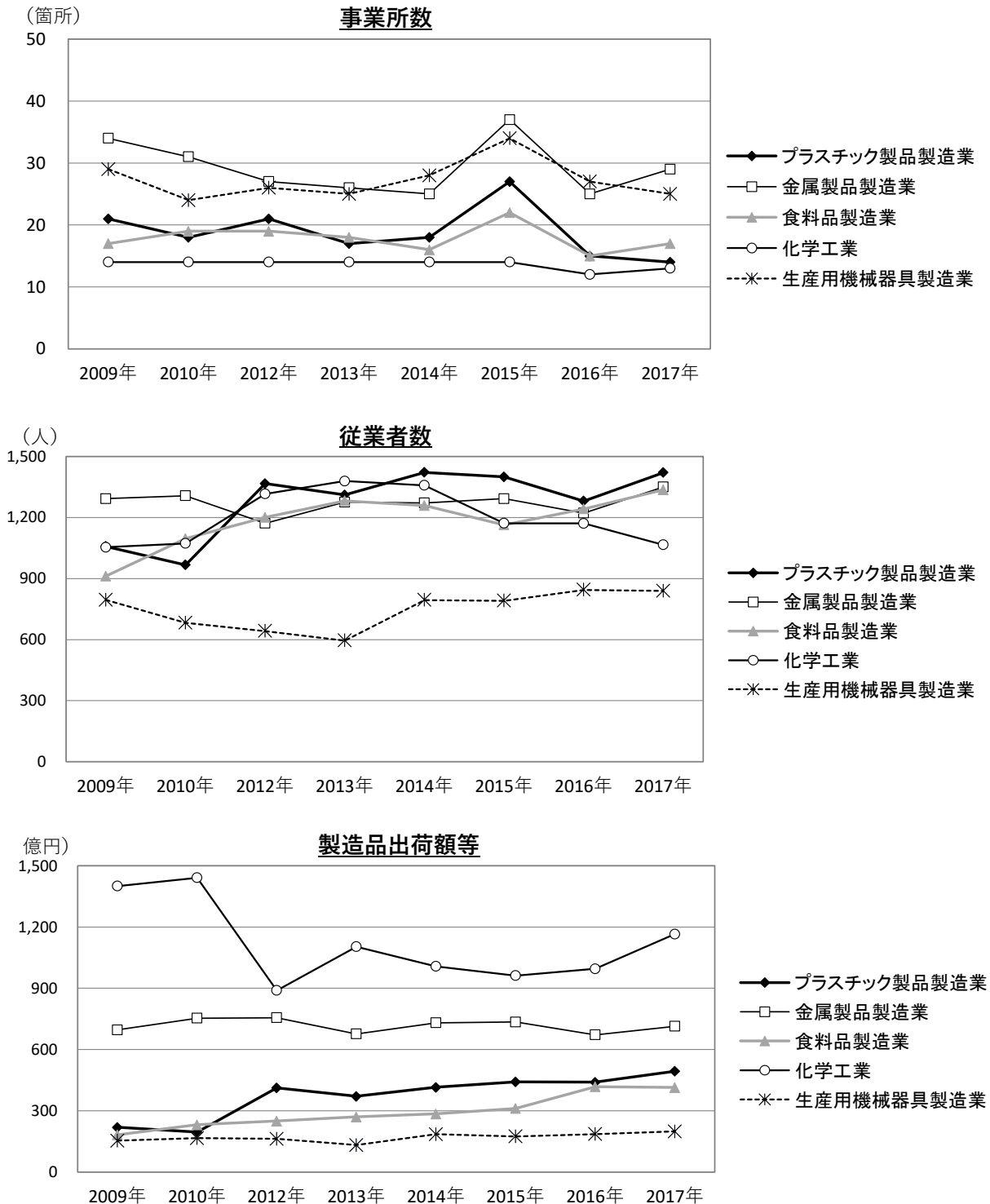
順位	大阪府	従業者数	構成比
第1位	金属製品	62,438	14.1%
第2位	食料品	49,071	11.1%
第3位	生産用機械	45,532	10.3%
第4位	プラスチック製品	31,961	7.2%
第5位	化学	30,920	7.0%
第6位	電気機械	28,248	6.4%
第7位	はん用機械	27,673	6.2%
第8位	輸送用機械	27,034	6.1%

(資料)大阪府「大阪の工業(2018年)確報」

本市における従業員数の上位5位について、事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移を見ると、事業所数において2015年で増加した後に2016年で減少する傾向が見られるが、2013年以降は、いずれもほぼ横ばいである。

製造品出荷額等において、2010年から2012年の2年間で、「化学工業」が概ね4割減と大幅に減少した一方で、「プラスチック製品製造業」はほぼ倍増している。また、「プラスチック製品製造業」については、同2年間で事業者数、従業者数ともに増加しており、この間に大幅に増強された事業所があるものと推察される。

図表-7 主要業種別の事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移(本市)



※2011年は、市町村別データがないため、省略して推移を整理している。(資料)大阪府「大阪の工業(各年調査)確報」

市内における大規模事業所の移転・閉鎖状況及び新規立地状況を見ると、電気機械器具製造業、化学工業で複数の工場閉鎖や移転が見られた一方で、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業の新規立地が見られた。

図表-8 市内における大規模事業所の移転・閉鎖状況

企業名	業種	移転・工場閉鎖
ダイハツディーゼル NHN	金属製品製造業	2009年2月に解散
東洋ゴム工業	ゴム製品製造業	2013年12月に研究開発センターが兵庫県川西市に移転
パナソニック	電気機械器具製造業	2014年3月の同社のプラズマテレビ事業撤退にともない、液晶ディスプレイ工場での生産を終了
ナンバーズリー	化学工業	2015年2月に本社及び工場を兵庫県神戸市に移転
帝人	繊維工業	2015年12月に大阪研究センターを閉鎖
日立マクセル(現・マクセルホールディングス)	電気機械器具製造業	2017年3月末に組織変更にともない、大阪事業所を移転?
大日本住友製薬	化学工業	2020年度に茨木工場における生産終了

(資料)各企業のホームページまたは新聞記事より作成

図表-10 市内における大規模事業所の新規立地状況

企業名	業種	新規立地
トーヨーポリマー	プラスチック製品製造業	2008年5月に彩都テクノセンター(現・中央研究所)を開設
クマリフトコーポレーション(現・クマリフト)	生産用機械器具製造業	2013年11月にR&Dセンター及びテクニカルセンターを開設

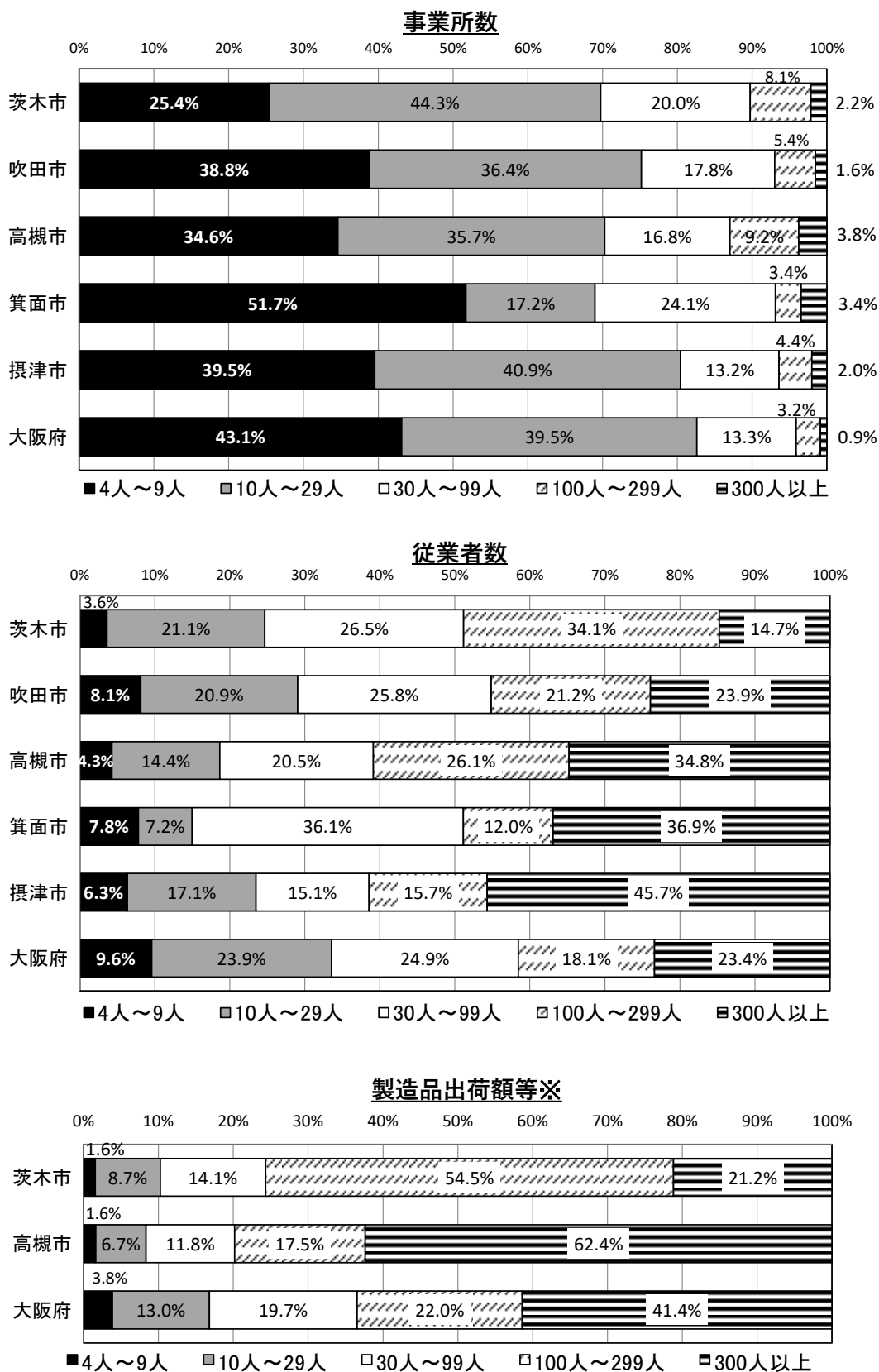
(資料)各企業のホームページより作成

(3) 従業員規模別

本市の製造業事業所の従業員規模別の分布状況を見ると、事業所数では従業者数が99人以下の中・小規模事業所が全体の9割を占めているが、従業者数では、従業者数100人以上の事業所が全体の半数を占めている。また、製造品出荷額等では、従業員数100人以上の事業所が全体の約4分の3を占めている。

近隣4市と大阪府全体と比較すると、本市では9名以下の事業所の割合が最も少なくなっている。また、従業者数100人～299人の事業所が従業者数、製造品出荷額が他と比べて構成比が高く、中堅規模の事業所が活躍しているものと考えられる。

図表-10 従業員規模別の事業所数・従業員数・製造品出荷額等の構成比(2017年)



(資料)大阪府「大阪の工業(2018年)確報」

※吹田市、箕面市、摂津市は、製造品出荷額等の値を秘匿する従業員規模があり、構成比が算出できないため、比較していない。

3. 卸売業

(1) 概況

本市の事業所数は、2014年時点で529箇所あり、近隣4市との比較では吹田市に次いで2番目に多く、2004年から2014年の10年間で27.3%減少している。従業者数では、10年間で24.1%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べると高槻市に次いで減少率が小さい。年間商品販売額では、10年間で23.9%減少している。

事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を見ると、ともに年を追うごとに減少している。但し、2014年時点では大阪府全体と比べると、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに2002時点からの減少率は小さい。

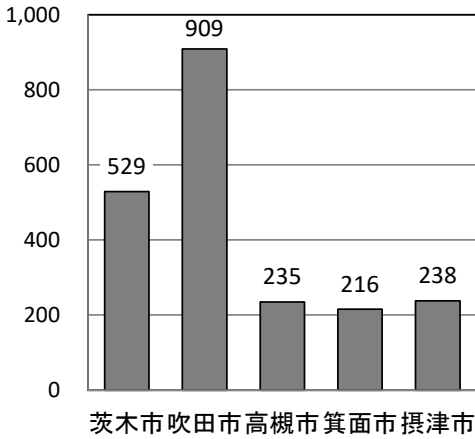
図表-11 卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の変化

		実数			増減			増減率		
		2004年	2007年	2014年	'04→'07	'07→'14	'04→'14	'04→'07	'07→'14	'04→'14
事業所数	茨木市	728	650	529	-78	-121	-199	-10.7%	-18.6%	-27.3%
	吹田市	1,308	1,178	909	-130	-269	-399	-9.9%	-22.8%	-30.5%
	高槻市	334	296	235	-38	-61	-99	-11.4%	-20.6%	-29.6%
	箕面市	267	239	216	-28	-23	-51	-10.5%	-9.6%	-19.1%
	摂津市	335	288	238	-47	-50	-97	-14.0%	-17.4%	-29.0%
	大阪府	38,041	32,985	24,056	-5,056	-8,929	-13,985	-13.3%	-27.1%	-36.8%
従業者数	茨木市	9,510	8,313	7,216	-1,197	-1,097	-2,294	-12.6%	-13.2%	-24.1%
	吹田市	18,435	17,403	11,111	-1,032	-6,292	-7,324	-5.6%	-36.2%	-39.7%
	高槻市	3,380	2,708	2,622	-672	-86	-758	-19.9%	-3.2%	-22.4%
	箕面市	5,456	4,659	3,019	-797	-1,640	-2,437	-14.6%	-35.2%	-44.7%
	摂津市	3,772	3,050	2,620	-722	-430	-1,152	-19.1%	-14.1%	-30.5%
	大阪府	451,637	403,270	295,413	-48,367	-107,857	-156,224	-10.7%	-26.7%	-34.6%
年間商品販売額	茨木市	9,720	8,337	7,398	-1,384	-939	-2,322	-14.2%	-11.3%	-23.9%
	吹田市	15,632	18,582	12,608	2,950	-5,974	-3,024	18.9%	-32.1%	-19.3%
	高槻市	3,451	2,137	2,378	-1,314	241	-1,073	-38.1%	11.3%	-31.1%
	箕面市	3,391	2,440	2,292	-951	-149	-1,100	-28.0%	-6.1%	-32.4%
	摂津市	2,401	2,111	2,994	-290	882	592	-12.1%	41.8%	24.7%
	大阪府	505,170	520,097	389,017	14,927	-131,080	-116,153	3.0%	-25.2%	-23.0%

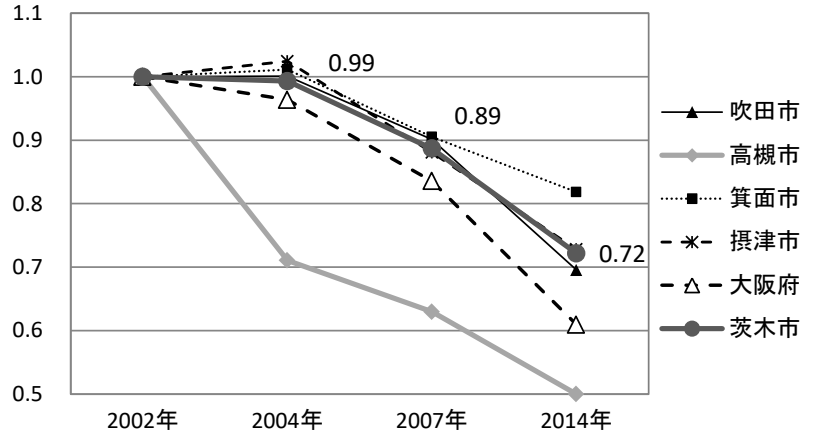
(資料)大阪府「大阪の商業(平成16年・平成19年・平成26年)確報」

図表-12 卸売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移等

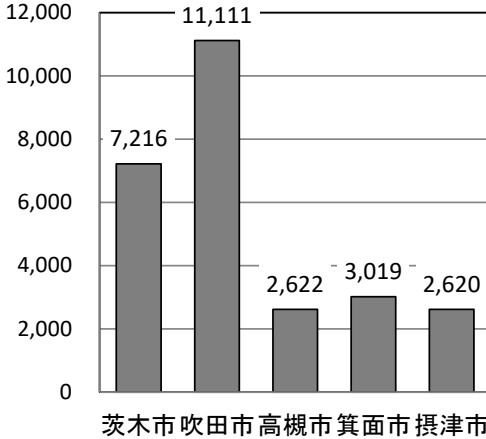
(箇所) 卸売業の事業所数(2014年)



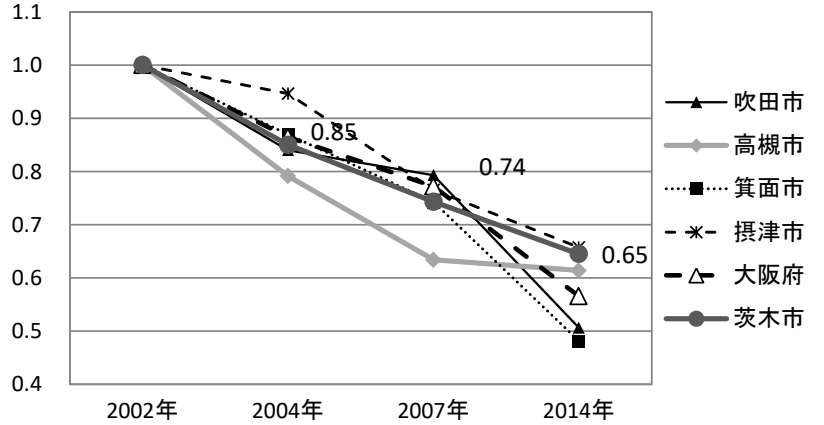
卸売業の事業所数の推移



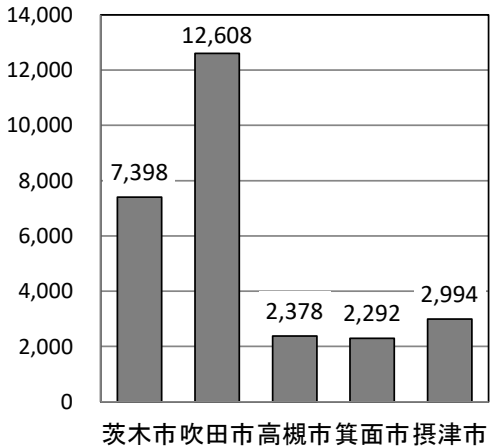
(人) 卸売業の従業者数(2014年)



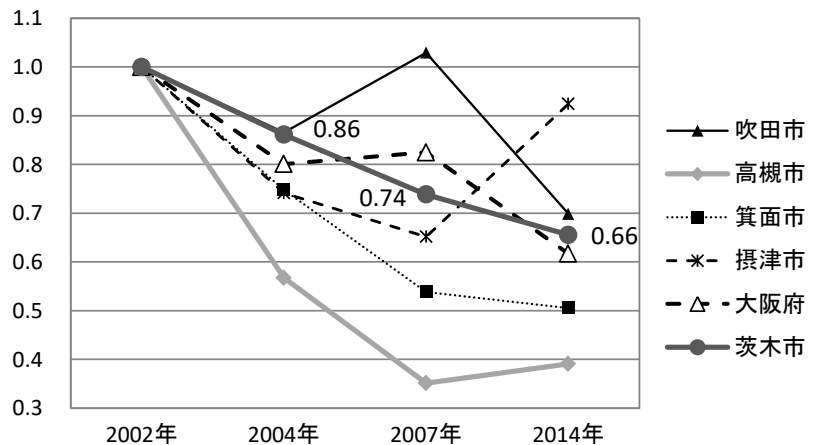
卸売業の従業者数の推移



(億円) 卸売業の年間商品販売額(2014年)



卸売業の年間商品販売額の推移



(資料)大阪府「大阪の商業(平成14年・平成16年・平成19年・平成26年)確報」

※推移については、各市、大阪府の2002年時点を1と設定し、各年のその割合を示している。

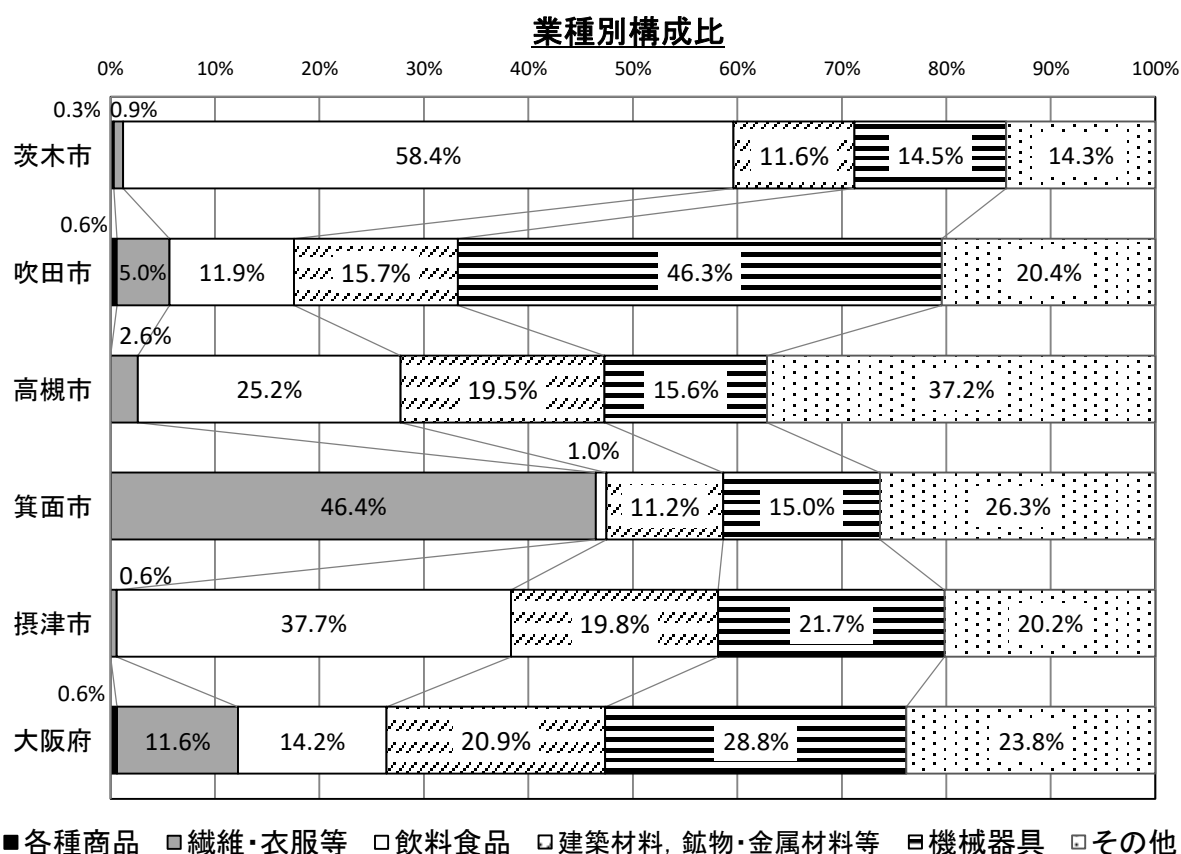
(2) 業種別

卸売業を業種別に見ると、本市には大阪府中央卸売市場があるため、「飲料食品」の卸売業が多数立地しており、従業者数の概ね6割を占めており、なおかつ販売額も大きい。近隣4市や

近隣4市と比べると、摂津市とは業種別の構成比がやや似ており、「機械器具」の構成比が高い吹田市、「その他」の構成比が高い高槻市、「繊維・衣服等」の構成比が高い箕面市とは異なる傾向にある。

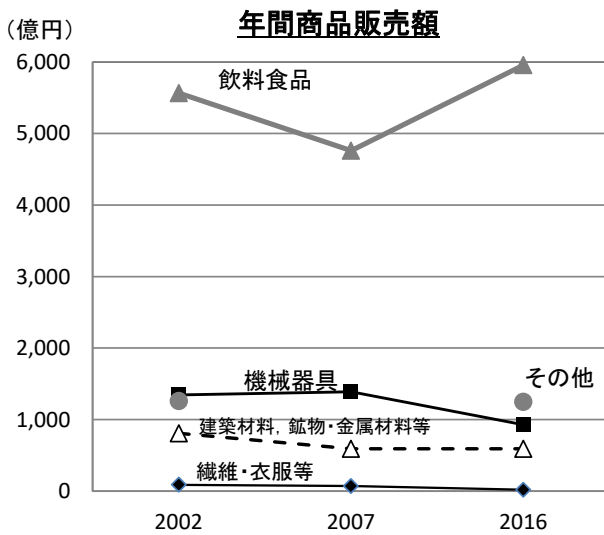
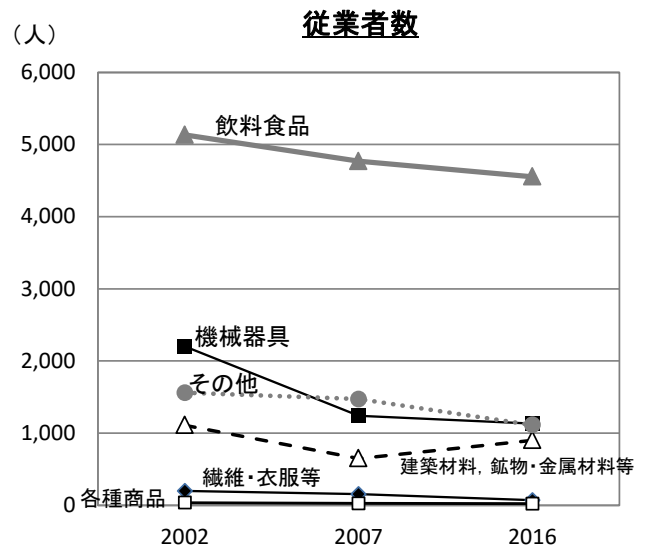
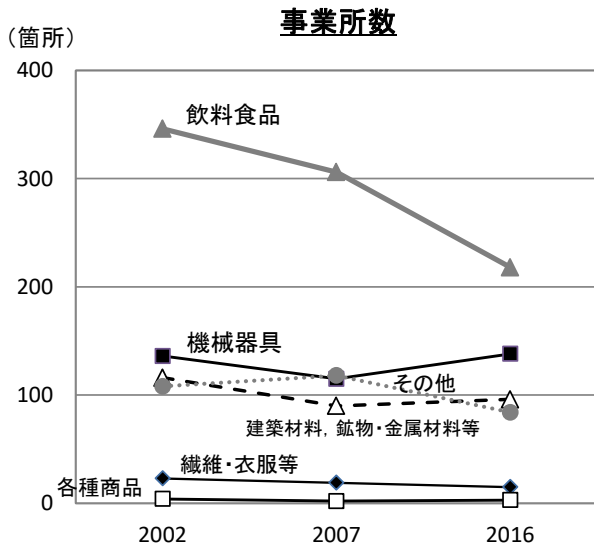
事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を見ると、事業所数、従業者数は減少傾向にある一方、年間商品販売額は2007年から2014年の7年間で1,000億以上の増加が見られる。

図表-13 卸売業の業種別従業者数の構成比(2016年)



(資料)総務省「経済センサス(平成28年)確報」

図表-14 業種別の事業所数・従業員数・年間商品販売額の推移(本市)



(資料) 2002年・2007年: 大阪府「大阪の商業(平成14年・平成19年)確報」
 2016年 : 総務省「経済センサス(平成28年)確報」

4. 小売業

(1) 概況

本市の事業所数は、2016年時点で1,200箇所あり、近隣4市との比較では、高槻市、吹田市に次いで3番目に多く、2004年から2016年の12年間で31.7%減少している。従業者数では、12年間で14.9%減少しており、大阪府全体や近隣4市と比べると摂津市に次いで減少率が小さい。年間商品販売額では、12年間で3.7%増加しており、大阪府全体や近隣4市の中では摂津市に次いで増加率が高い。売場面積では、12年間で19.6%減少しており、大阪府全体や近隣4市の中で最も減少率が高い。

事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移を見ると、2007年から2016年の9年間で事業所数、従業者数は減少しているが、年間商品販売額は増加している。

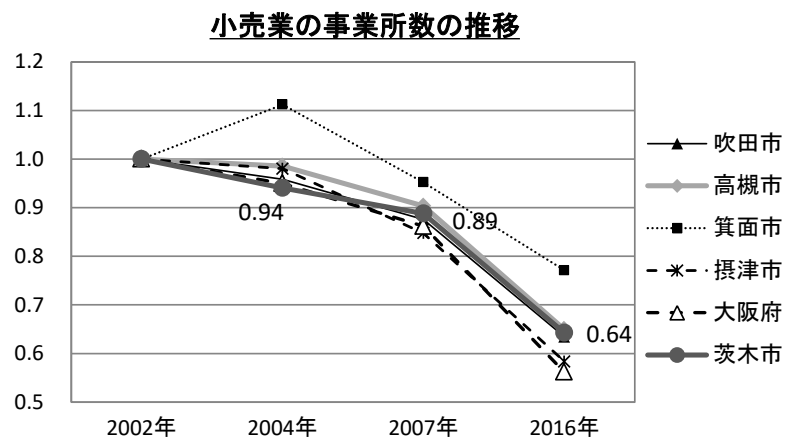
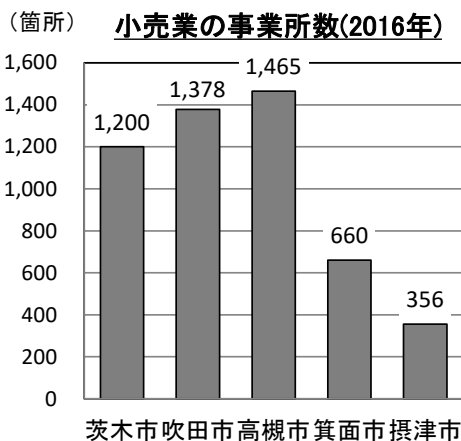
図表-15 小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額・売場面積の変化

(単位：箇所、人、億円、㎡)

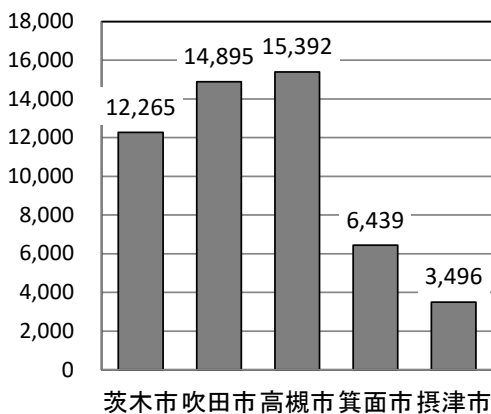
		実数			増減			増減率		
		2004年	2007年	2016年	'04→'07	'07→'16	'04→'16	'04→'07	'07→'16	'04→'16
事業所数	茨木市	1,756	1,658	1,200	-98	-458	-556	-5.6%	-27.6%	-31.7%
	吹田市	2,082	1,902	1,378	-180	-524	-704	-8.6%	-27.5%	-33.8%
	高槻市	2,223	2,037	1,465	-186	-572	-758	-8.4%	-28.1%	-34.1%
	箕面市	952	815	660	-137	-155	-292	-14.4%	-19.0%	-30.7%
	摂津市	598	517	356	-81	-161	-242	-13.5%	-31.1%	-40.5%
	大阪府	82,301	74,665	48,673	-7,636	-25,992	-33,628	-9.3%	-34.8%	-40.9%
従業者数	茨木市	14,420	13,547	12,265	-873	-1,282	-2,155	-6.1%	-9.5%	-14.9%
	吹田市	17,719	17,438	14,895	-281	-2,543	-2,824	-1.6%	-14.6%	-15.9%
	高槻市	18,254	17,332	15,392	-922	-1,940	-2,862	-5.1%	-11.2%	-15.7%
	箕面市	8,004	6,967	6,439	-1,037	-528	-1,565	-13.0%	-7.6%	-19.6%
	摂津市	3,905	3,985	3,496	80	-489	-409	2.0%	-12.3%	-10.5%
	大阪府	525,097	549,692	423,961	24,595	-125,731	-101,136	4.7%	-22.9%	-19.3%
年間商品販売額	茨木市	2,373	2,322	2,460	-51	138	87	-2.2%	5.9%	3.7%
	吹田市	3,022	3,023	2,845	0	-178	-178	0.0%	-5.9%	-5.9%
	高槻市	3,182	3,076	3,122	-106	46	-59	-3.3%	1.5%	-1.9%
	箕面市	1,441	1,403	1,488	-39	85	46	-2.7%	6.1%	3.2%
	摂津市	623	788	696	165	-92	73	26.5%	-11.7%	11.7%
	大阪府	95,800	96,505	97,312	706	806	1,512	0.7%	0.8%	1.6%
売場面積	茨木市	237,016	236,445	190,585	-571	-45,860	-46,431	-0.2%	-19.4%	-19.6%
	吹田市	248,516	239,677	216,793	-8,839	-22,884	-31,723	-3.6%	-9.5%	-12.8%
	高槻市	322,661	293,037	283,830	-29,624	-9,207	-38,831	-9.2%	-3.1%	-12.0%
	箕面市	134,501	132,340	119,868	-2,161	-12,472	-14,633	-1.6%	-9.4%	-10.9%
	摂津市	53,597	55,497	53,556	1,900	-1,941	-41	3.5%	-3.5%	-0.1%
	大阪府	8,321,276	8,408,111	7,312,781	86,835	-1,095,330	-1,008,495	1.0%	-13.0%	-12.1%

(資料)2004年・2007年：大阪府「大阪の商業(平成16年・平成19年)確報」2016年：総務省「経済センサス(平成28年)確報」

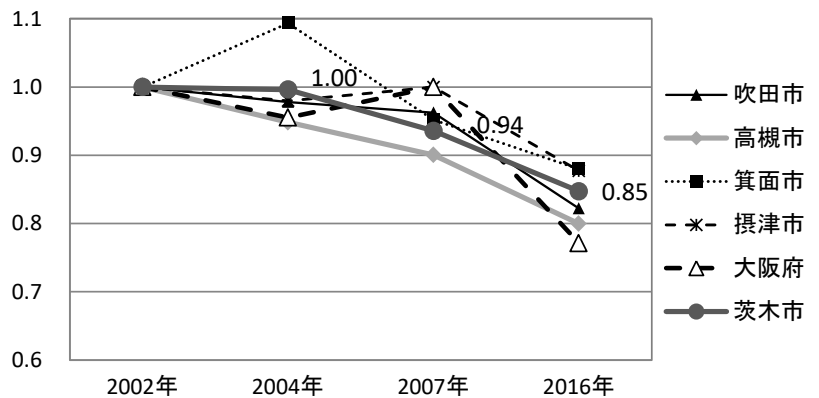
図表-16 小売業の事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移等



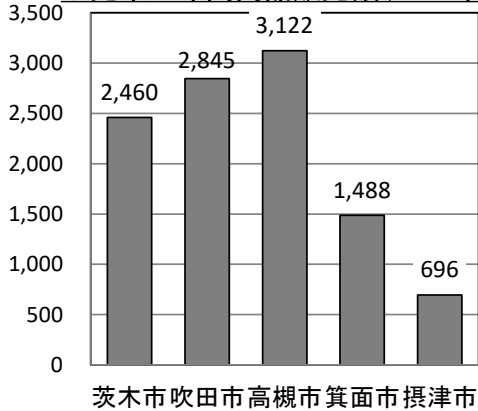
(人) **小売業の従業者数(2016年)**



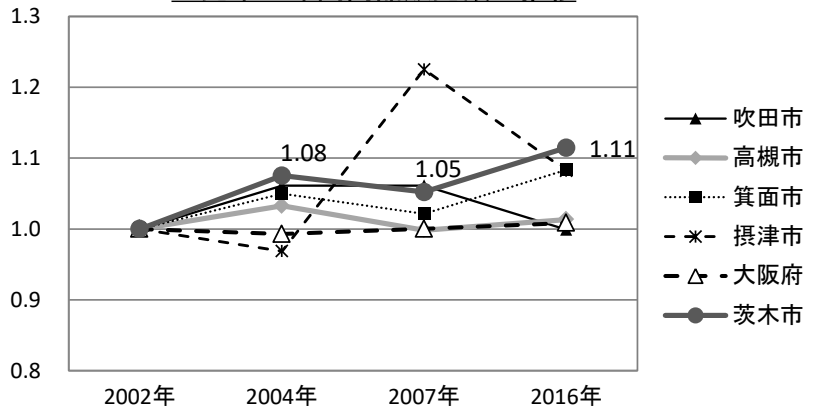
小売業の従業者数の推移



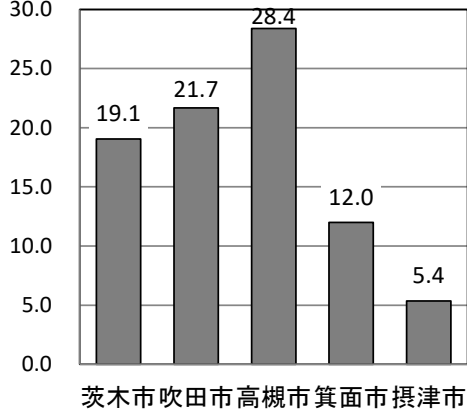
(億円) **小売業の年間商品販売額(2016年)**



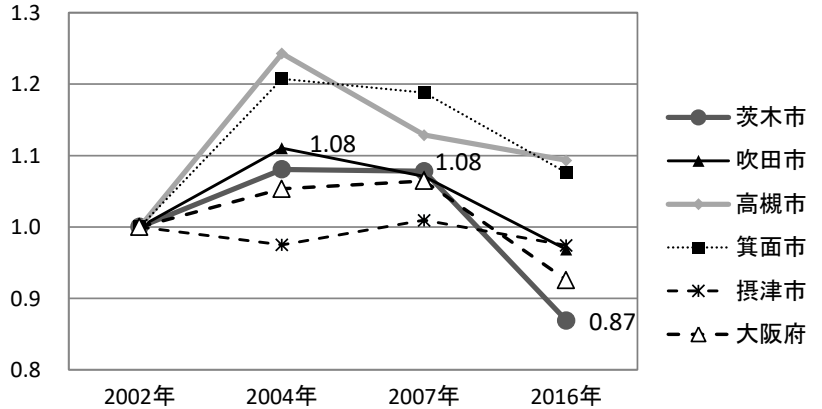
小売業の年間商品販売額の推移



(億円) **小売業の売場面積(2016年)**



小売業の売場面積の推移



(資料) 2002年・2004年・2007年: 大阪府「大阪の商業(平成14年・平成16年・平成19年)確報」

2016年: 総務省「経済センサス(平成28年)確報」

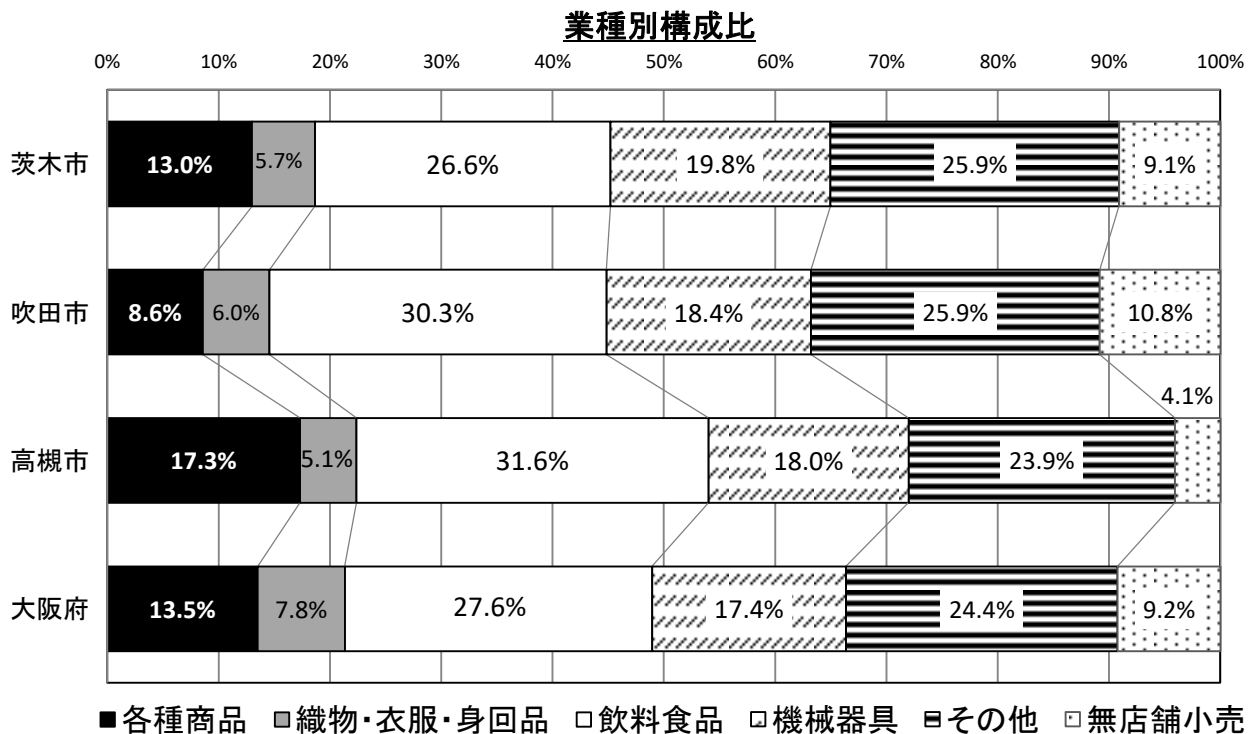
※推移については、各市、大阪府の2002年時点を1と設定し、各年のその割合を示している。

(2) 業種別

小売業を業種別に見ると、本市では「飲料食品」(26.6%)と「その他」(25.9%)の割合が2割以上を占めており多い。

近隣4市と比べると、摂津市とは業種別の構成比がやや似ており、「機械器具」の構成比が高い吹田市、「その他」の構成比が高い高槻市、「繊維・衣服等」の構成比が高い箕面市とは異なる傾向にある。

図表-17 小売業の業種別年間商品販売額の構成比(2016年)



(資料) 総務省「経済センサス(平成28年)確報」

※箕面市、摂津市は、年間商品販売額の値を秘匿する業種があり、構成比が算出できないため、比較していない。

5. サービス業

(1) 概況

本調査では、経済センサスにおける大分類のうち、サービス事業・サービス業の他に、「情報通信業」「不動産業，物品賃貸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」を加えたものと広義の「サービス業」と位置付けて、以下の分析を行っている。

本市のサービス業の事業所数は、2016年時点で5,374箇所あり、近隣4市との比較では、高槻市、吹田市に次いで3番目に多く、2012年から2016年の4年間で3.6%増加している。従業者数では、4年間で3.0%増加しているが、大阪府全体や近隣4市の中では増加率が最も小さい。

事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積の推移を見ると、2007年から2016年の9年間で事業所数、従業者数は減少しているが、年間商品販売額は増加している。

図表-17 サービス業の事業所数・従業者数の変化

(単位：箇所、人)

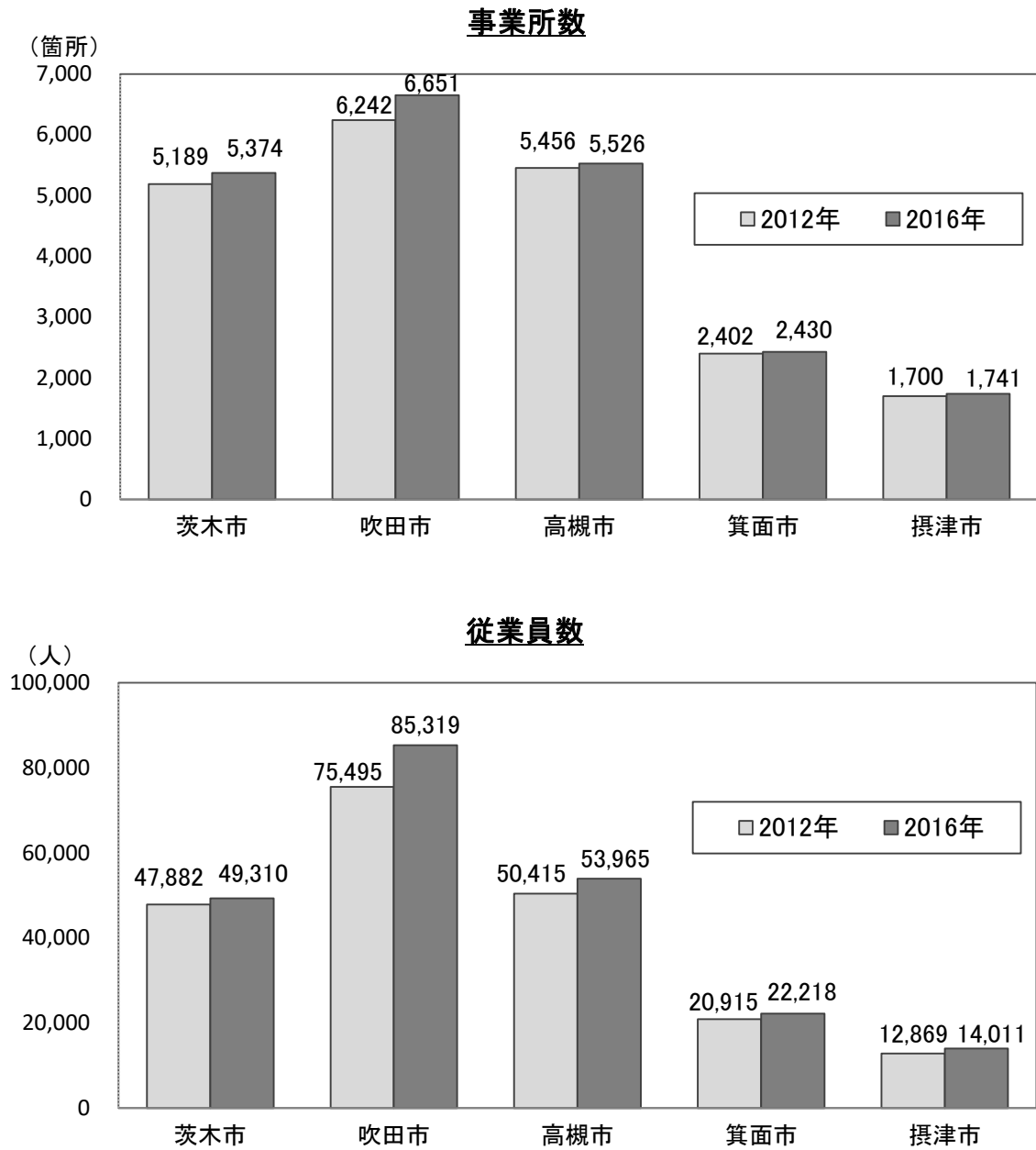
		実数		増減	増減率
		2012年	2016年	'12→'16	'12→'16
事業所数	茨木市	5,189	5,374	185	3.6%
	吹田市	6,242	6,651	409	6.6%
	高槻市	5,456	5,526	70	1.3%
	箕面市	2,402	2,430	28	1.2%
	摂津市	1,700	1,741	41	2.4%
	大阪府	212,273	209,109	-3,164	-1.5%
従業者数	茨木市	47,882	49,310	1,428	3.0%
	吹田市	75,495	85,319	9,824	13.0%
	高槻市	50,415	53,965	3,550	7.0%
	箕面市	20,915	22,218	1,303	6.2%
	摂津市	12,869	14,011	1,142	8.9%
	大阪府	2,055,546	2,167,418	111,872	5.4%

本項で「サービス業」とした産業分類

- G 情報通信業
- K 不動産業，物品賃貸業
- L 学術研究，専門・技術サービス業
- M 宿泊業，飲食サービス業
- N 生活関連サービス業，娯楽業
- O 教育，学習支援業
- P 医療，福祉
- Q 複合サービス事業
- サービス業（他に分類されないもの）

(資料) 総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)確報」

図表-18 サービス業の事業所数・従業者数の推移



(資料) 総務省「経済センサス(平成24年・平成28年)確報」

(2) 業種別

サービス業の内訳を業種別従業者数から見ると、本市で最も大きなものは「医療、福祉」(31.4%)であり、大阪府全体よりも構成比が高い。

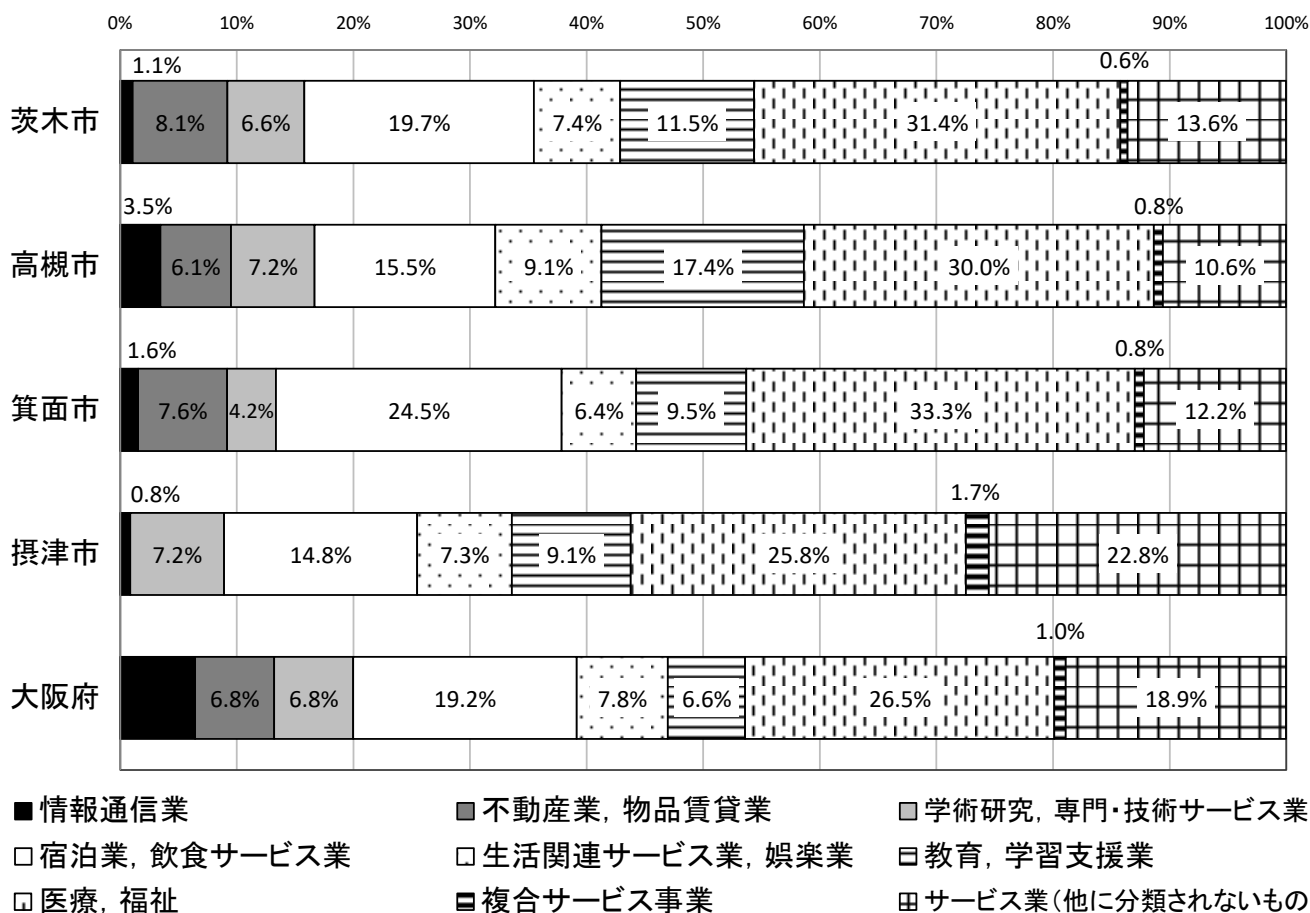
近隣4市と比べると、「不動産業、物品賃貸業」の構成比が高くなっている。

図表-19 サービス業の業種別従業者数(2016年)

従業者数(2016年)	茨木市	高槻市	吹田市	箕面市	摂津市	大阪府	茨木市	高槻市	吹田市	箕面市	摂津市	大阪府
総数	49,310	85,319	53,965	22,218	14,011	2,167,418	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
情報通信業	536	2,960	307	346	111	139,601	1.1%	3.5%	0.6%	1.6%	0.8%	6.4%
不動産業, 物品賃貸業	4,003	5,165	3,285	1,695	1,457	146,899	8.1%	6.1%	-	7.6%	-	6.8%
学術研究, 専門・技術サービス業	3,250	6,120	1,939	932	1,009	146,694	6.6%	7.2%	3.6%	4.2%	7.2%	6.8%
宿泊業, 飲食サービス業	9,718	13,219	10,278	5,441	2,080	415,766	19.7%	15.5%	19.0%	24.5%	14.8%	19.2%
生活関連サービス業, 娯楽業	3,640	7,772	4,577	1,419	1,020	169,344	7.4%	9.1%	8.5%	6.4%	7.3%	7.8%
教育, 学習支援業	5,663	14,805	3,673	2,102	1,278	143,651	11.5%	17.4%	6.8%	9.5%	9.1%	6.6%
医療, 福祉	15,495	25,603	22,678	7,401	3,610	574,571	31.4%	30.0%	42.0%	33.3%	25.8%	26.5%
複合サービス事業	301	669	1,067	171	245	21,080	0.6%	0.8%	2.0%	0.8%	1.7%	1.0%
サービス業(他に分類されないもの)	6,704	9,006	6,161	2,711	3,201	409,812	13.6%	10.6%	11.4%	12.2%	22.8%	18.9%

(資料)総務省「経済センサス(平成28年)確報」

図表-20 サービス業の業種別従業者数の構成比(2016年)



(資料)総務省「経済センサス(平成28年)確報」